

第17期 総会を迎えるにあたって

NPO自転車環境創造ネットワーク 理事長 森山 功

令和元年新しい時代の開幕、誠におめでとうございます。平和な時代の到来を願い国民こぞってお祝い申し上げているところであります。私たちは自転車環境の整備を願い営々と今日まで活動をして参りました。しかし現在の活動はNPO本来の活動としてはまだまだ不十分であり、今こそ本来の社会貢献の活動に軸足を置いた大胆な活動を展開し大きく羽ばたいていく時を迎えたと考えに至りました。

今なお自転車事故による死傷者のニュースが絶えません。原因はいろいろと取りざたされていますが放置自転車による交通の妨げが挙げられます。そのため放置自転車の解消を目指す運動を展開して参りました。これは一定の評価が得られたものと確信しています。さらに事故撲滅のために我々は何をすればよいのか？一つには自転車活用推進法の運用にあると確信しております。そしてこの自転車活用推進法を実りあるものにするために、徹底した活動に取り組むたいと考えております。理事会でビーン元年と謳った本年何回も何回も議論し討議し、今後のNPO自転車環境創造ネットワークの在り方を検討して参りました。その結果、役員一同、英断を下し打って出る時は令和元年にこそあると結論付けるに至りました。

今期は役員の改選期でもあり、新しい役員を加え新しい時代を開いて社会に大きく羽ばたいていくことを願うものであります。

幸いにもわがNPO自転車環境創造ネットワークには多彩な人材が揃っております。自転車活用推進法に準じた運動を展開するにあたり①自転車道の完備②自動車並みの強制保険の加入③税金の徴収④事故撲滅のための自転車教室の開催等を定款に則り推進を図っていききたい。また自転車を楽しむための施設づくり、サイクリングロードの完備や自転車移動に欠かせないサイクルトレインの充実などに力を注いでいききたい。我が法人が目指す5K+1(環境、健康、交通、観光、活性化+災害)を新たな角度から推進を図っていききたい。

自転車活用推進法に則った事業展開を

NPO自転車環境創造ネットワークは自転車活用推進法を具現化するために民間として活動をしていききたい。そのためにNPO本来の部門を充実し、営利事業(その他の事業)とが、お互いに協力し補い合い、発展できるようにして参りたい。どうか会員皆様のご理解を頂き大きく羽ばたく機会を与えていただけますように切にお願い申し上げます。



国土交通省も粋なホームページを作り自転車活用法の浸透に力を注ぎ始めました



自転車事故のない安全で安心な社会の実現を目指して自転車に関する交通安全教育をより推し進め、自転車利用者が交通ルールを守り、歩行者や自動車の特性や交通ルールを理解したうえで尊重しあい、安全で安心な交通環境をつくり出すことによって、自転車交通事故ゼロの社会を目指します。また、思いもよらぬ自転車の故障に起因する交通事故を減らすため、自転車の製造・出荷段階・出荷後の組立・販売段階や販売後もメーカーや自転車販売店が、ユーザーに安全で質の高い自転車を供給できる体制づくりをサポートします。

- 1、時計と自転車とスーツ オレの新しいビジネススタイル
- 2、暮らし上手さんはいろんな自転車を使いこなす
- 3、自転車で巡る旅感覚を研ぎ澄ませてまちや自然に恋しよう

進化する 自転車環境の整備と今後

副理事長 渡辺 昭男

東京・幕張メッセで「駐輪・駐車に関する最新のシステム・サービス・設備に関する専門展示会」が4月17日から19日にかけて開催された。

19日の国土交通省の加賀正光氏による特別講演「自転車活動推進について」、また昨年当法人総会特別講演で同省の山田拓徳氏の講演と合わせて今後の当法人の活動展開に必要な情報と考え紹介させていただきます。

加賀氏は国土交通省道路局参事官付自転車活用推進官の要職に在ります。

1、自転車を巡る現状と課題では日本では現在7千万台が普及。アメリカ、中国に次いで保有台数は4番目に多い国であること、また移動手段として13%の人が自転車を使って移動、距離は5km未満の利用者が多い。

自転車も多様化が進んでおり、スポーツ車や電動アシスト自転車が増えてきている。シェアサイクルも135都市で導入が進んでいる。自転車の利用者も環境に、健康に良いと意識を持つようになってきた。

2、自転車推進活用計画については平成29年5月「自転車活用推進法」が施行され国・自治体の責務、関係者の協力、財政上の整備、環境・安全・健康・観光の4項目を目標に制定、5月5日を自転車の日と定めた。平成29年の統計では放置自転車の数は6万台と減ってきており現在25の自治体で放置自転車対策を計画、策定している。

3、自転車通行空間の整備について軽車両であると

の位置づけから平成24年11月にガイドラインを作り、車道通行を原則とした。平成28年4月ネットワーク計画を作り歩道は歩行者優先とし、ネットワーク計画には169団体が参加、その結果、整備延長は1800kmまでになった。

4、シェアサイクルの活用については海外では北米、欧州。中でもロンドン、パリ、モントリオール、ニューヨーク等で特に普及しており、日本でも普及推進が図られている。経路への取り組み、ポートへの案内誘導等が課題として検討が進められている。特に2020年オリンピックを見つめて施策を展開しているところである。

5、サイクルツーリズムの推進では安心、安全面での環境整備を進めなければならない。モデルルートの策定を地域に密着した協議会を作り着実な推進を図り現在「道の駅」を中心に2018年は36のルートを設定した。現在70ルートにまで拡充できた。将来は千葉県から和歌山までの太平洋岸を繋ぐ自転車道として1400kmを策定する計画である。これには企業の協力、市民の皆さんのご理解が必要であることが訴えられた。

この講演を聴いて我々NPOビーンが取り組んできたことが、ここで大きく日の目を見ようとしていることを感じ、今こそ当法人の出番であり、本格的に非営利活動に軸足を置き、社会のため取り組んでいきたいと考えております。

2の放置自転車の減少は駐輪場の整備を訴え、パトロール、街頭宣伝等の結果であり3の自転車道の整備も急務なことである。4も所有からシェアの時代だというのが我々の主張であり、行政に求めるだけでなく国民も負担と義務を持つてはありませんか。この啓発活動に我々はしっかりと取り組んでいきたいと考えております。



第32回 蚕糸の森祭り

平成最後の年度末、桜が満開のぽかぽか陽気のもと恒例の蚕糸の森祭りが3月31日蚕糸の森公園と杉十小学校校庭で開催された。これにはNPOビーンは毎年参加し、じゃんけん大会ではブリジストン製の高級自転車2台を提供した。来場者は1万人を超え、自転車マナー、交通ルールを学び、自転車点検コーナーや自転車保険促進コーナーを設け啓蒙に努めた。これにはNPOビーンのメンバー

が主体となりボランティア活動に汗を流した。(写真上)

■ 地域住民との交流

また昨年9月8日には杉並区沖縄タウンかりゆし祭り(写真下)に参加、地域住民との交流を図った。その他放置自転車の対策の一環として杉並区荻窪、東高円寺。港区白金台等行政とタイアップしてティッシュの配布、声掛けなどを行った。地道ではあるがこのような運動が交通事故低減に繋がっていると確信する。(や)



自転車事故撲滅のために

管理部長 平尾則人

駐輪場の整備も着々と進み管理運営する立場から日頃感じることは新年度になる春は進学や通勤など生活環境（又はライフスタイル）の変化で自転車に乗り始める方が増え新車が目につきます。特に4月から5月にかけて、自転車に関する事故が一年のうち最も多く発生しています。通学や通勤などで自転車を使用する機会が増えるにつれ、手軽で便利な自転車の思わぬ事故が発生しています。安全に自転車を使用するには、点検や整備など使用上留意すべきポイントがあるため自転車の使用に関する注意喚起を呼び掛けています。特に自転車の空気圧は使用と共に減っていくものです。空気圧の不足する自転車に平気で乗ってくる方もいます。そこで私どもの駐輪

場にはコンプレッサーを常設してどなたでも使えるようにしています。

事故は、人的被害に至る場合が多いのです。自転車は手軽で便利な乗り物ですが、油断や慣れによる誤った使い方は大きな事故につながります。乗車前の点検や購入してから1カ月での初期点検など自転車の状況を常に確認し、使い方に注意して事故を未然に防ぎましょう。

■ 自転車屋さんと仲良しに

メンテナンスをしっかりとするために近所の自転車屋さんで仲良くなって欲しいものです。そういうと近所に自転車屋さんはありませんよという。そこで私たちは何時でも飛んで来てくれる自転車屋さんで契約し便宜を図っています。何時までも安全、安心でいられるようにというのが私たちの願いです。



我が法人ではこのイベントに積極的に参加し、自転車への見識を深めています。今年のテーマは「自転車を利活用したまちづくりの推進」でした。クルマ偏重社会からの脱却、地球環境に優しいまちづくりは世界の主要都市が取り組んでいる重要テーマです。2018年6月に自転車活用推進計画が閣議決定され、いよいよ本格的に自転車の利活用環境が整備されていくことになりました。日本国内では自転車道の拡充、駐輪場の整備、自転車を利活用した都市創造、サイクルツーリズムの推進、自転車を通じた国際交流、自転車の安全・安心のための啓蒙、シェアサイクルの普及で第3の交通機関としての役割、自転車を取り入れたライフスタイルの変化などに拍車がかかっていくことは間違いありません。我が法人もこの新たな時代を踏まえ自転車を利活用したまちづくりに貢献していきたいと考えています。

■ 理事会だより

この一年を振り返り、理事会で検討し議論してきたことをご報告させていただきます。

①ビーンの使命は何か！特定非営利活動法人の定義と定款に則れば非営利活動中心の考えに軍配が上がり、一方駐輪場という営利事業を展開している以上営利を無視するわけにはいかない。

②ではどうすれば今後の発展が望めるか！自転車活用推進法に則った活動ができるかを議論してきた。

さる5月23日理事会で杉本顧問弁護士、小田原税理士に諮問し、最善の選択をしていくことになった。英知を集め、方向性を明確にし新時代の飛翔を期していくことになった。

③今、まさに大きく羽ばたくチャンスを与えられたNPOという法人組織の利点を生かし市民に賛同を得られる強力な日本一のNPO組織を構築し社会に貢献していきましょうと結論付けられ

■ 自転車保険の加入促進

自転車事故は増え続けており、それに伴う賠償金支払いも高額化しており、加害者、被害者を守るためにも、保険加入の義務化はしなければならない。

た。

■ 総務報告

NPOという法人の性格上、株式会社にはない脆弱さが否めませんが一方社会経験の豊かな方々が真剣に取り組んでくださっています。株主ではなく会員の皆様に支えられています。NPOビーンの発展は一重に会員の皆様のご尽力とご支援によって支えられているのです。

資金調達を担当する立場としても多くの会員のご支援でスムーズに運んでおります。

人事管理からは現場で自転車を管理してくださる方は高齢者が多く、わが法人では本人の意欲があり、健康であるならば年齢制限は設けていません。現在最高齢者は83歳です。

本年3月に東急コミュニティーのリニューアルをいたしました。芝園開発株式会社の海老沼社長様には多大なご尽力を頂きました。また当法人会員の松木茂夫様のご尽力により浜銀ファイナンス様にご支援を頂きました。

これまでの最高額では神戸地裁で2013年に判決された9,521万円である。11歳の小学生が62歳の女性と衝突、女性は意識不明となった。このような悲劇が不幸にして生じた場合の対応を講じなければならない。

自転車教室

電動アシスト自転車が増えてきました。一番多いのはママチャリと称される自転車はおおむね電動付きになってきました。このためこれまでの駐輪機には入れずらくなっています。昨年1年間で国内で生産された自転車は85万台、その65%の約55万台が電動アシスト自転車です。ヨーロッパでは一昨年200万台生産されたといわれます。電動アシスト自転車が世界で初めて発売されたのは日本なのです。当初は購入者の85%が40歳以上でアシストの名のごとく高齢者のためのものでした。高額なこと充電不足で走行距離が短いなどから普及の足が止まりましたが、子供を前に乗せる設計からママさんに支持され、充電の改良、軽量化、価格の引き下げと相まって猛烈な勢いで普及し始めました。高齢者、子育てだけでなくいろいろな車種も出回ってきてより自転車を楽しめるようになってきました。

天よりも高く ② ゴビ飛天隊

海渡 博士

さて、これから飛天隊のお話を進める前に一言お断りしておきます。第1回の1987年から今日まで、32年間に30回の海外遠征で25カ国を訪れて凧揚げをしているうちに隊員はどんどん増えて、現在では全国に亡くなった方を含めて100人近くがいっぱいいます。中にはいまだ要職についている方もいるので倉嶋康さんの希望を入れて、ここでは全員を仮名(かめい)にさせていただきます。

まず、生みの親の倉嶋康さんは皆から呼ばれているとおりに「隊長」。飛天隊は毎年の遠征の都度「〇〇飛天隊」と名称が変わり、参加者も仕事の都合で顔ぶれが変わりますが、全部を通して先頭に立っていたのがこの隊長です。彼の呼びかけに応じてモンゴルへ命がけ(と当時は思われていました)の凧揚げに参加した面々は次の5人でした。

咄家の橋乃家得五郎、弾き語りの土谷龍太、ネパール人のレストラン経営ディルマヤ、その夫モーリヤ、書家の角戸彪愁。隊の名前はざっくり「ゴビ飛天隊」。モンゴルで亡くなった人たちの墓参団にネパール人が紛れ込んでいるとは妙な話ですが、大陸で生活していた人たちはおおらかで、あっさり団体ビザ申請の仲間に入れてくれました。それどころか



モンゴルの外相が戦前戦後を通じて初めて来日した歓迎パーティーに招いてくれたのです。

日本出発を目前にした5月21日、東京の経団連会館で開かれた歓迎会に出席した隊長はとんだ失敗をやらかしました。ドゥルゲスレン外相に紹介され乾杯した隊長は、驚いたことに壇上でスピーチするように求められたのです。

モンゴル人は酒が好きなこと、強いことで有名です。小さめのグラスに入れたウオツカを乾杯で一気に飲み干します。それを続けて2回も。壇上に立った時はすっかりいい気持になった隊長は、メロメロの英語で歓迎の言葉に続けて成吉思汗をほめ、その国で凧揚げをする夢までしゃべってしまったのです。当時ソ連に厳しく統制されていたモンゴルでは、ロシアを1世紀にわたって制圧した成吉思汗の名前を口にするにはご法度でした。しかも墓参に行くというのに凧を揚げたいとは。

会場は一瞬シーンとなりました。でも続いて割れるような拍手。ドゥルゲスレン外相とダシツェレン在日特命全権大使が隊長に近づきハグしました。モンゴル語で早口に話す内容を通訳が訳してくれます。「モンゴルには凧が無い。凧という言葉もないので、ロシア語のズメイ(凧)を借りて使っている。しかし実物を見たことがない。それを日本から持ってきて、ゴビ砂漠で揚げるなんて、世界で初めてだ。墓地に眠る日本人たちもきっと喜ぶ。政府として大歓迎する。凧にカメラをつけて軍事基地を撮影しなければ」と片目をつぶって笑いながらまた乾杯攻めだったそうです。

6月5日、墓参団16人と、今は晴れて名乗ることが出来るゴビ飛天隊6人は中国北京へ飛び、一泊して列車でモンゴルの首都ウランバートルへ向かいました。当時は空路が開通されてなく、モスクワ行の国際列車で30時間かけて行くしか手だてがありませんでした。国境を越えて無毛地帯を走る列車には、湖で大魚を釣ると気炎を上げる作家の開高健氏も一緒でした。(つづく)

新元号令和と改まった5月5日は、自転車の日と定められ多彩な行事が各地で行われた。中でも東京・神宮外苑で開催されたサイクルドリームフェスタ2019は警視庁や自転車メーカーの協力を得て体験型自転車交通安全講習が行われ、ゴールデンウィークの一日を楽しみながら学んだ。ともあれ、

事務局だより

自転車活用推進法が制定され、やっと此処にきて自転車の効用が聞かれるようになってきた。一方自転車事故による悲劇も増えてきた。使用する側のルールの徹底や万一の時の保険の義務化などこれから整備しなければならないこと

が山積している。これらの問題にNPO自転車環境創造ネットワークとして世間に広く啓蒙し取り組んでいく時を迎えた。今後日本全国から会の趣旨に賛同されるメンバーを募り、まさにネットワークを築いていきたい。それには現会員の皆様が核となり、大きく羽ばたいていこうではありませんか!

■ 発行者: 特定非営利活動法人 自転車環境創造ネットワーク(通称:NPOビーン)

■ 住所: 〒105-0012東京都港区芝大門2丁目1-18 GSハイム芝大門208号

事務局: TEL03-6435-6160 FAX03-6435-6366 <http://bicycle-been.weebly.com>

